

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月15日
上場取引所 東

上場会社名 北興化学工業株式会社
 コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡辺 英夫
 定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日 配当支払開始予定日 平成22年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

TEL 03-3279-5152
平成22年2月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	36,740	△22.7	△1,468	—	△1,755	—	△1,149	—
20年11月期	47,526	4.1	180	△75.4	△41	—	△656	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△41.59	—	△8.1	△3.9	△4.0
20年11月期	△23.81	—	△4.0	△0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 ー百万円 20年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	44,031	13,477	30.6	488.08
20年11月期	45,121	14,982	33.2	542.38

(参考) 自己資本 21年11月期 13,477百万円 20年11月期 14,982百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	△2,360	△2,458	4,528	1,306
20年11月期	2,726	△3,731	431	1,629

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	276	—	1.7
21年11月期	—	5.00	—	3.00	8.00	221	—	1.6
22年11月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		69.0	

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	25.3	850	495.1	550	—	300	—	10.86
通期	47,500	29.3	900	—	600	—	320	—	11.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は15ページ「(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 29,985,531株 20年11月期 29,985,531株

② 期末自己株式数 21年11月期 2,372,974株 20年11月期 2,362,172株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	35,516	△23.1	△1,734	—	△1,822	—	△1,248	—
20年11月期	46,164	3.8	30	△93.7	△103	—	△693	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△45.20	—
20年11月期	△25.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年11月期	42,034	—	12,669	—	30.1	—	458.82	
20年11月期	43,128	—	14,146	—	32.8	—	512.12	

(参考) 自己資本 21年11月期 12,669百万円 20年11月期 14,146百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界的な景気悪化の影響により所謂「百年に一度」と言われる景気後退に陥り、減産や在庫調整並びに設備投資の大幅な圧縮の動きが加速しましたが、春先頃より、主に中国への輸出の増加や耐久消費財に対する購入促進策による民間消費の堅調さを背景に持ち直し基調が続いております。

しかしながら、在庫調整は一巡したものの、依然として、設備や雇用の過剰感は根強いほか、物価が大きく下落するなどデフレの弊害もあり、景気回復のペースは緩やかなものになると見込まれます。

国内農業につきましては、食糧自給率の向上政策の見直しなどの議論の高まりがあるものの、農家の高齢化や耕作放棄地の増大等、取巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

また、農薬業界につきましても、平成20年12月からの価格改定の影響により平成21農薬年度（平成20年10月から平成21年9月まで）の10月から11月までは出荷数量、金額とも前年同月を大きく上回っておりますが、12月以降減少傾向に転じ、農薬年度の通期では価格改定の影響から前農薬年度より出荷金額は伸長したものの、出荷数量は落ち込みました。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、前述のわが国経済の景気後退の影響を特に強く受けました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めましたが、全体の売上高は367億4千万円（前期比22.7%減）となりました。

利益面では、売上高の大幅な減少並びに農薬新剤開発に伴う委託試験研究費の増加などにより営業損失は14億6千8百万円（前期は営業利益1億8千万円）、経常損失は17億5千5百万円（前期は経常損失4千1百万円）となりました。税金等調整前当期純損失は、会計基準の変更に伴い棚卸資産の評価減を特別損失に計上したことから23億8千5百万円（前期は税金等調整前当期純損失6億9千3百万円）となりました。この結果、当期純損失は11億4千9百万円（前期は当期純損失6億5千6百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

【ファインケミカル事業部門】

〔農 薬〕

ファインケミカル事業の主力である農薬製品の国内販売は、平成20年12月の価格改定前の駆け込み需要の反動により12月以降の売上が大きく落ち込み、加えて、病虫害の小発生や流通在庫圧縮などの影響により、売上高は前期に比べ減少しました。農薬輸出は円高の影響等により、また、製造受託は受託数

量の減少により売上高は前期に比べ減少しました。

この結果、農薬製品の売上高は255億7千8百万円（前期比19.0%減）となりました。

[農薬以外のファインケミカル]

景気後退による減産や在庫調整の影響を12月期初より強く受けた農薬以外のファインケミカル製品の販売は、緩慢な需要の回復が見られるものの、本格的な売上の回復に至りませんでした。

特に、当社グループの主力製品である電子材料原料、樹脂添加剤などの分野の販売は大きく影響を受け、農薬以外のファインケミカル製品の売上高は110億5千1百万円（前期比29.9%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は366億2千9百万円（前期比22.6%減）となりました。

【その他事業部門】

石油製品等その他の売上高は、石油製品価格の値下りにより1億1千1百万円（前期比38.5%減）となりました。

2) 次期の見通し

米国の金融危機を発端とした世界的な景気後退は、世界各国が実施した景気浮揚対策の効果により下げ止まっており、危機対応の経済対策からの出口戦略を採用する動きも一部で始まっております。

わが国経済も、中国向けを中心とした輸出の増加や耐久消費財に対する購入促進策による民間消費の堅調さも見られますが、設備や雇用の過剰感やデフレ圧力による足踏みリスクが懸念されております。

国内農薬につきましては、食糧自給率の向上政策の見直しや国産農産物への関心の高まりは見られるものの急速な作付面積の拡大は見込めず、一方で、減農薬志向の広まりなどの影響による農薬の使用量の減少も予想され、農薬出荷の減少傾向が続くことが懸念されます。

農薬以外のファインケミカル製品につきましては、世界経済並びにわが国経済の回復基調を受け、なだらかな需要の回復が見込まれます。

このような状況に対処するため、平成22年度におきましては、以下により業績の回復に努めることとしております。

農薬製品につきましては、今後の有力商品となるプレバソンフロアブル5、サムコルフロアブル10など合わせて計5剤の新規発売を予定しており、その他の新剤を含め普及販売に努めてまいります。また、平成22年度に本格販売となる水稲用一発処理除草剤のロングキック1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボのシェア拡大をはかり、売上高を回復させます。

農薬以外のファインケミカル製品につきましては、景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、円高などの引き続き厳しい事業環境が懸念されますが、防汚剤、樹脂添加剤、医薬品中間体、電子材料関連原料などの拡販に努め、売上高の回復に努める一方、平成22年度から本格稼働を開始する当社グループの新工場（岡山工場合成第8工場、張家港北興化工有限公司第2工場）により付加価値の高い製品の生産に取組み、また、生産効率および自社生産能力の向上により利益率の改善を図ってまいります。

このように、当社グループの次期につきましては、農薬製品並びに農薬以外のファインケミカル製品の売上高の回復に努めるとともに、生産効率の改善などにより、利益の拡大に努めます。

また、研究開発など当社の今後の展開に必要な投資以外の経費については全面的に削減に努め、収益の改善を図ります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高475億円、営業利益9億円、経常利益6億円、当期純利益3億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は286億円となり、前期比27億9千8百万円の減少となりました。これは、商品及び製品が15億7千5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が31億7千7百万円、原材料及び貯蔵品が10億2千3百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は154億3千1百万円となり、前期比17億8百万円の増加となりました。そのうち有形固定資産は8億6千5百万円、投資その他の資産は9億6千8百万円それぞれ増加しております。

有形固定資産の増加は、当社および中国子会社の新工場建設によるものです。

投資その他の資産の増加は、繰延税金資産が9億2千8百万円増加したことによるものです。繰延税金資産の増加は、主に繰越欠損金にかかる同資産の増加8億7千2百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は203億4千3百万円となり、前期比19億2千4百万円の減少となりました。これは、短期借入金が13億7千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が11億1千8百万円それぞれ増加しましたが、主に支払手形及び買掛金が33億円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は102億1千1百万円となり、前期比23億3千9百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加21億8千7百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は134億7千7百万円となり、前期比15億5百万円の減少となりました。これは、主に当期純損失を計上したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	2, 2 9 6	1, 6 2 9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 7 2 6	△ 2, 3 6 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3, 7 3 1	△ 2, 4 5 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4 3 1	4, 5 2 8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 9 3	△ 3 3
現金及び現金同等物の増減額	△ 6 6 7	△ 3 2 3
現金及び現金同等物の期首残高期末残高	1, 6 2 9	1, 3 0 6

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、23億6千万円の支出超過（前期は27億2千6百万円の収入超過）となりました。これは、売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少および税金等調整前当期純損失によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、24億5千8百万円の支出超過（前期比34.1%減）となりました。これは、主に当社および中国子会社における新工場建設のための支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、45億2千8百万円の収入超過（前期比949.9%増）となりました。これは、短期借入金の増加および当社の新工場建設に伴う長期借入金の増加などによるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3億2千3百万円減少し、13億6百万円（前期比19.8%減）となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率 (%)	38.2	33.2	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	17.4	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.8	3.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	10.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの数値も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益配分を最重要課題と位置づけるとともに、経営基盤を強化すべく内部留保の充実をはかることを基本としております。内部留保金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当期の期末配当金は、1株につき3円を予定させていただきます。なお、当期の年間配当につきましては、中間期1株につき5円を配当させていただきましたので、合わせて年間1株につき8円を予定しております。

なお、次期配当金につきましては、内部留保の充実並びに安定配当の観点から、中間配当金1株につき4円、期末配当金1株につき4円、合わせて年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年2月26日提出)における「事業系統図(事業内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「社会への貢献」、「技術で評価される企業」、「環境との調和」および「従業員の幸福」を経営理念として、豊かな食生活を支え農作物の安定生産に寄与する農薬並びに広く社会の発展に寄与する農薬以外のファインケミカル製品を市場に提供することを使命として活動しております。

当社グループは、主要事業である農薬をはじめとしたファインケミカル製品の研究開発の推進、環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、販売体制の充実により、企業体質の強化をはかり、安定成長することを基本方針として事業を進めております。

(2) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成20年12月1日から平成23年11月30日までを対象とする「3ヵ年経営計画」を策定し、「平成20年11月期決算短信(平成21年1月16日公表)」にて公表いたしました。

しかしながら、平成21年11月期の世界経済は、所謂「百年に一度」と言われる景気後退に突入し、わが国経済も平成20年12月以降「先進国中最悪」の落ち込みとなり、12月を事業年度のスタートとする当社、特に農薬以外のファインケミカル事業においては通期に渡り影響を及ぼしました。また、農薬事業につきましても、平成20年12月の農薬価格改定前の駆け込み需要や流通在庫圧縮による影響、並びに平成21年度に予定していた有力商品となる新剤の投入が1年以上遅れるなどの影響により、初年度である平成21年11月期の計画(売上高453億円、経常利益3億8千万円)は達成できませんでした。

このような状況から、着実に進んでいる収益改善の施策の効果を折り込み、新剤投入の遅れによる売上高予想の見直しを踏まえた、当社の中長期の展望を明らかにするため、新たに平成21年12月1日から平成26年11月30日までを対象とする「5ヵ年経営計画」を策定いたしました。

今回策定しました「5ヵ年経営計画」の基本的な考え方は、現在進めている投資等の施策を確実に軌道に乗せ、追加的に折り込まれた新農薬原体の開発による新製品の売上増も併せて当社の業績を大幅に改善し、最終年度である平成26年度に売上高490億円台、経常利益30億円台に乗せることを目標としております。

詳細につきましては、31ページ『「5ヵ年経営計画」について』をご覧ください。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629	1,306
受取手形及び売掛金	14,937	11,760
商品及び製品	9,828	11,403
仕掛品	362	245
原材料及び貯蔵品	4,227	3,204
繰延税金資産	195	513
その他	230	175
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	31,398	28,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,933	3,534
機械装置及び運搬具	3,132	3,637
土地	824	781
建設仮勘定	1,975	1,701
その他	371	446
有形固定資産合計	9,234	10,099
無形固定資産	529	404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432	2,485
長期貸付金	19	18
長期前払費用	14	2
繰延税金資産	1,157	2,086
その他	352	350
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	3,960	4,928
固定資産合計	13,723	15,431
資産合計	45,121	44,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,846	6,545
短期借入金	5,399	6,777
1年内返済予定の長期借入金	500	1,618
未払法人税等	55	94
未払消費税等	231	8
未払費用	4,199	3,449
その他	2,037	1,852
流動負債合計	22,267	20,343
固定負債		
長期借入金	3,894	6,081
退職給付引当金	3,053	3,206
役員退職慰労引当金	70	79
環境対策引当金	752	750
その他	103	95
固定負債合計	7,872	10,211
負債合計	30,139	30,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,630	8,205
自己株式	△986	△989
株主資本合計	14,466	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662	708
繰延ヘッジ損益	△23	△17
為替換算調整勘定	△124	△252
評価・換算差額等合計	516	438
純資産合計	14,982	13,477
負債純資産合計	45,121	44,031

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	47,526	36,740
売上原価	38,171	29,109
売上総利益	9,356	7,631
販売費及び一般管理費	9,175	9,099
営業利益又は営業損失(△)	180	△1,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	95	70
その他	553	566
営業外収益合計	649	636
営業外費用		
支払利息	255	270
その他	616	652
営業外費用合計	870	922
経常損失(△)	△41	△1,755
特別利益		
固定資産処分益	2	71
その他	0	4
特別利益合計	2	75
特別損失		
固定資産処分損	100	105
投資有価証券評価損	553	29
たな卸資産評価損	—	526
減損損失	—	45
その他	0	—
特別損失合計	653	706
税金等調整前当期純損失(△)	△693	△2,385
法人税、住民税及び事業税	36	47
法人税等調整額	△72	△1,284
法人税等合計	△37	△1,237
当期純損失(△)	△656	△1,149

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
前期末残高	10,563	9,630
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△656	△1,149
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△932	△1,425
当期末残高	9,630	8,205
自己株式		
前期末残高	△981	△986
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△986	△989
株主資本合計		
前期末残高	15,404	14,466
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△656	△1,149
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△938	△1,428
当期末残高	14,466	13,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,472	662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,809	45
当期変動額合計	△1,809	45
当期末残高	662	708
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	6
当期変動額合計	△23	6
当期末残高	△23	△17
為替換算調整勘定		
前期末残高	△24	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△128
当期変動額合計	△100	△128
当期末残高	△124	△252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,448	516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,932	△77
当期変動額合計	△1,932	△77
当期末残高	516	438
純資産合計		
前期末残高	17,853	14,982
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△656	△1,149
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,932	△77
当期変動額合計	△2,870	△1,505
当期末残高	14,982	13,477

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△693	△2,385
減価償却費	1,594	1,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43	153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
受取利息及び受取配当金	△95	△70
支払利息	255	270
固定資産処分損益 (△は益)	99	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	553	29
減損損失	—	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△81	3,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49	△450
仕入債務の増減額 (△は減少)	911	△3,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20	△223
その他	635	△1,112
小計	3,137	△2,173
利息及び配当金の受取額	95	70
利息の支払額	△252	△272
法人税等の支払額	△281	△68
法人税等の還付額	27	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	△2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△800
定期預金の払戻による収入	15	800
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△3,643	△2,562
有形固定資産の売却による収入	2	138
無形固定資産の取得による支出	△57	△14
その他	△47	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,731	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	467	1,439
長期借入れによる収入	747	4,000
長期借入金の返済による支出	△501	△632
配当金の支払額	△277	△276
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	431	4,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667	△323
現金及び現金同等物の期首残高	2,296	1,629
現金及び現金同等物の期末残高	1,629	1,306

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

①たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、棚卸資産の評価基準について低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失は2億3千1百万円、経常損失は1億2千7百万円、税金等調整前当期純損失は6億5千3百万円それぞれ増加しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法、但し、建物（建物附属設備を除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度に機械装置の一部について耐用年数を変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

この変更による営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に係る会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「リース取引に係る会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

上記重要な資産の評価基準および評価方法および重要な減価償却資産の減価償却方法以外は、最近の有価証券報告書(平成21年2月26日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 21,027百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 21,850百万円
2	受取手形割引高 1,800百万円	2	—————
3	連結会計年度末日満期手形	3	—————
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 39百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,345,665	19,282	2,775	2,362,172
合計	2,345,665	19,282	2,775	2,362,172

(注) 普通株式の自己株式の増加19,282株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,775株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月17日 取締役会	普通株式	138	5	平成20年5月31日	平成20年8月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式 (注)	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974
合計	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974

(注) 普通株式の自己株式の増加13,022株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,220株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月15日 取締役会	普通株式	138	5	平成21年5月31日	平成21年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	利益剰余金	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,629百万円	現金及び預金勘定 1,306百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 1,629百万円	現金及び現金同等物 1,306百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)および当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社グループの主たる事業は、農薬および電子材料原料等のファインケミカル製品の製造および販売であり、前連結会計年度および当連結会計年度において、当該事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)および当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)および当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,234百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,296百万円
環境対策引当金 304	環境対策引当金 303
税務上の繰越欠損金 131	税務上の繰越欠損金 1,002
委託研究費損金不算入額 139	委託研究費損金不算入額 181
その他 395	棚卸資産評価損 259
繰延税金資産小計 2,202	その他 217
評価性引当額 △292	繰延税金資産小計 3,258
繰延税金資産合計 1,910	評価性引当額 △62
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,196
固定資産圧縮積立金 △109	繰延税金負債
固定資産圧縮特別勘定積立金 —	固定資産圧縮積立金 △96
その他有価証券評価差額金 △441	固定資産圧縮特別勘定積立金 △22
その他 △8	その他有価証券評価差額金 △476
繰延税金負債合計 △558	その他 △3
繰延税金資産の純額 1,352	繰延税金負債合計 △598
	繰延税金資産の純額 2,599
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 195百万円	流動資産－繰延税金資産 513百万円
固定資産－繰延税金資産 1,157	固定資産－繰延税金資産 2,086
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年11月30日)			当連結会計年度 (平成21年11月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	657	1,806	1,150	468	1,738	1,270
	小計	657	1,806	1,150	468	1,738	1,270
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	639	593	△46	801	714	△87
	小計	639	593	△46	801	714	△87
合計		1,295	2,399	1,104	1,269	2,452	1,183

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について553百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、前連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	33	33

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年4月に適格年金制度を企業年金基金制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,386	△7,743
(2) 年金資産 (百万円)	2,715	3,010
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△4,671	△4,732
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,733	1,622
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△114	△95
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	△3,053	△3,206

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、平成16年12月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
退職給付費用 (百万円)	427	596
(1) 勤務費用 (百万円)	236	233
(2) 利息費用 (百万円)	218	220
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△115	△81
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	108	243
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	△19	△19

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	3.0	3.0
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	3.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	542円38銭	1株当たり純資産額	488円08銭
1株当たり当期純損失金額	23円81銭	1株当たり当期純損失金額	41円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純損失(△)(百万円)	△656	△1,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△656	△1,149
期中平均株式数(株)	27,557,511	27,616,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714	587
受取手形	4,576	3,432
売掛金	10,191	8,224
商品及び製品	9,598	11,118
仕掛品	339	216
原材料及び貯蔵品	3,943	2,940
前払費用	6	13
未収入金	256	104
繰延税金資産	187	485
その他	189	207
流動資産合計	29,999	27,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,547	1,637
構築物	872	912
機械及び装置	2,458	2,225
車両運搬具	17	17
工具、器具及び備品	330	359
土地	819	776
建設仮勘定	842	1,701
有形固定資産合計	6,886	7,628
無形固定資産		
ソフトウェア	226	125
その他	117	117
無形固定資産合計	343	242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,379	2,429
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	278	277
繰延税金資産	1,118	2,014
その他	292	283
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	5,900	6,837
固定資産合計	13,129	14,708
資産合計	43,128	42,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	873	378
買掛金	8,894	6,048
短期借入金	4,802	6,159
1年内返済予定の長期借入金	500	1,543
未払金	1,913	1,769
未払法人税等	55	77
未払消費税等	211	4
未払費用	4,126	3,388
預り金	580	473
その他	6	6
流動負債合計	21,959	19,846
固定負債		
長期借入金	3,200	5,526
退職給付引当金	3,015	3,171
役員退職慰労引当金	56	65
環境対策引当金	752	750
その他	—	7
固定負債合計	7,023	9,519
負債合計	28,981	29,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	160	141
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	33
別途積立金	7,180	6,680
繰越利益剰余金	534	△505
利益剰余金合計	8,678	7,153
自己株式	△986	△989
株主資本合計	13,514	11,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	655	700
繰延ヘッジ損益	△23	△17
評価・換算差額等合計	632	683
純資産合計	14,146	12,669
負債純資産合計	43,128	42,034

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	46,164	35,516
売上原価	37,640	28,830
売上総利益	8,524	6,686
販売費及び一般管理費	8,493	8,420
営業利益又は営業損失(△)	30	△1,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	180
その他	559	574
営業外収益合計	650	754
営業外費用		
支払利息	205	236
その他	579	606
営業外費用合計	784	843
経常損失(△)	△103	△1,822
特別利益		
固定資産処分益	2	71
その他	—	1
特別利益合計	2	72
特別損失		
固定資産処分損	100	105
投資有価証券評価損	553	29
たな卸資産評価損	—	526
減損損失	—	45
その他	0	—
特別損失合計	653	706
税引前当期純損失(△)	△755	△2,456
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△85	△1,231
法人税等合計	△62	△1,208
当期純損失(△)	△693	△1,248

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	803	803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	97	160
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	86	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△23	△19
当期変動額合計	63	△19
当期末残高	160	141
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	86	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	33
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△86	—
当期変動額合計	△86	33
当期末残高	—	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
別途積立金		
前期末残高	6,880	7,180
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	300	△500
当期末残高	7,180	6,680
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,781	534
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△86	—
固定資産圧縮積立金の取崩	23	19
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△33
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	86	—
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△693	△1,248
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	500
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,247	△1,039
当期末残高	534	△505
利益剰余金合計		
前期末残高	9,648	8,678
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△693	△1,248
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△970	△1,525
当期末残高	8,678	7,153
自己株式		
前期末残高	△981	△986
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	△986	△989
株主資本合計		
前期末残高	14,489	13,514
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△693	△1,248
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△975	△1,528
当期末残高	13,514	11,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,452	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,797	45
当期変動額合計	△1,797	45
当期末残高	655	700
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	6
当期変動額合計	△23	6
当期末残高	△23	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,452	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,820	51
当期変動額合計	△1,820	51
当期末残高	632	683
純資産合計		
前期末残高	16,941	14,146
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△276
当期純損失(△)	△693	△1,248
自己株式の取得	△6	△4
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,820	51
当期変動額合計	△2,795	△1,477
当期末残高	14,146	12,669

6. その他

(1)生産、受注及び販売の状況(連結)

①生産実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	15,834	89.5
農薬以外のファインケミカル製品	8,700	65.4
合計	24,534	79.1

(注) その他事業部門につきましては生産実績がないため記載を省略しております。

②商品仕入実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	6,392	88.1
農薬以外のファインケミカル製品	47	169.0
小計	6,439	88.4
その他事業部門	72	51.2
合計	6,510	87.7

③受注状況

(注) 当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

④販売実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	25,578	81.0
農薬以外のファインケミカル製品	11,051	70.1
小計	36,629	77.4
その他事業部門	111	61.5
合計	36,740	77.3

(2)売上高明細表(個別)

(単位:百万円未満四捨五入)

期別 部門別		前期 自平成19年12月1日 至平成20年11月30日		当期 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日		増減(△は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
農薬	殺虫剤	7,399	16.0	5,721	16.1	△1,678	△22.7
	殺菌剤	7,418	16.1	6,193	17.5	△1,226	△16.5
	殺虫殺菌剤	7,167	15.5	6,262	17.6	△905	△12.6
	除草剤	8,539	18.5	6,417	18.1	△2,122	△24.9
	その他	416	0.9	402	1.1	△15	△3.5
	計	30,940	67.0	24,994	70.4	△5,946	△19.2
農薬以外のファインケミカル製品		15,224	33.0	10,522	29.6	△4,703	△30.9
合計		46,164	100.0	35,516	100.0	△10,648	△23.1
うち輸出							
農薬		1,399	3.0	1,096	3.1	△303	△21.7
農薬以外のファインケミカル製品		2,304	5.0	2,187	6.2	△117	△5.1
計		3,703	8.0	3,283	9.3	△420	△11.3

「5カ年経営計画」について

(平成22年11月期～平成26年11月期)

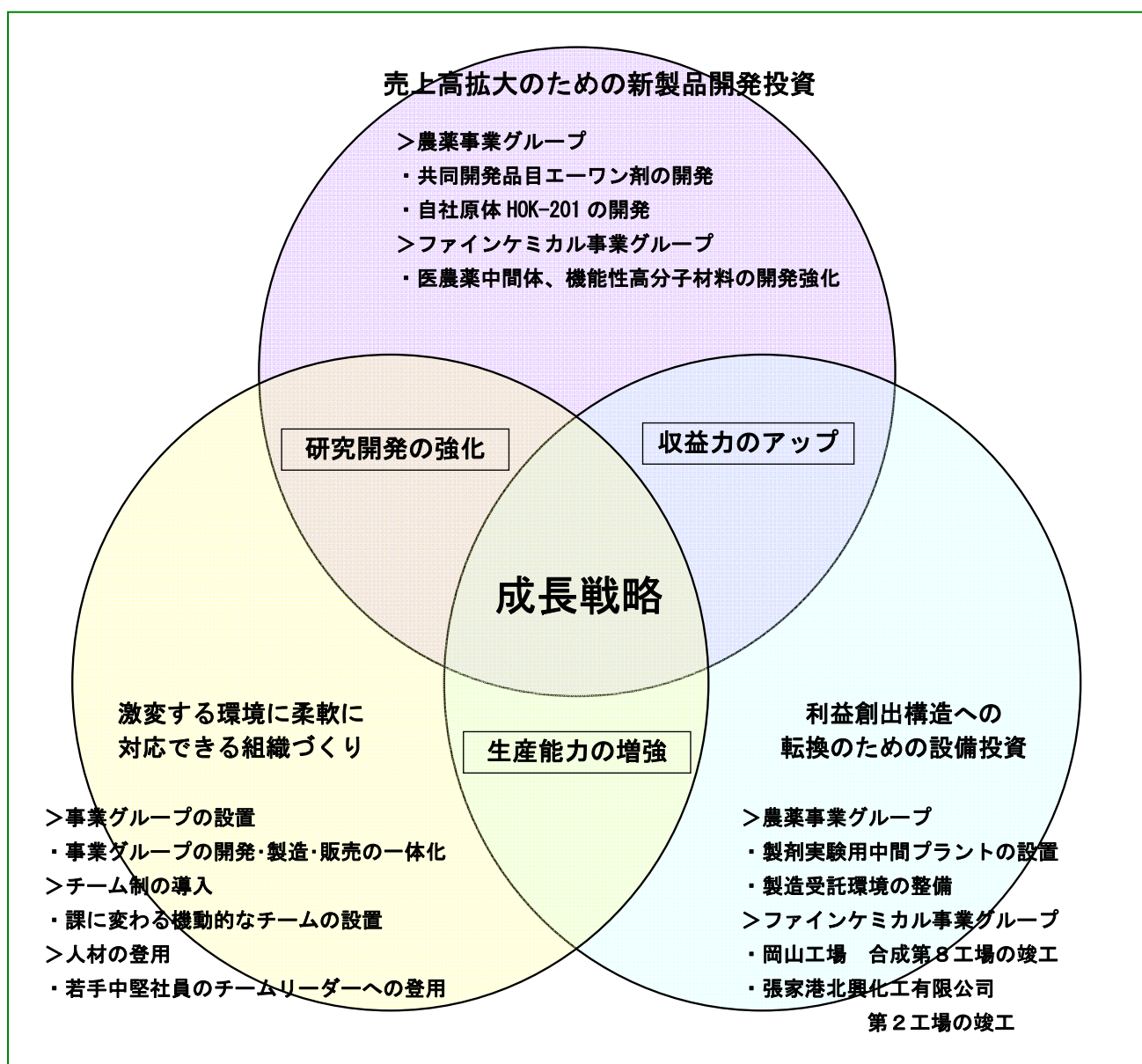
I はじめに

平成21年1月16日に公表いたしました「3カ年経営計画（平成21年11月期から平成23年11月期）」は、初年度において、「百年に一度」と言われた世界経済の急激な景気後退並びに農薬価格の値上げに伴う駆け込み需要の反動および農薬新剤投入の遅延などにより大幅な未達となりました。

今般、着実に進展している収益改善に向けたこれまでの施策による効果を踏まえ、また、当社の売上高予想について見直しを行い、当社の中長期の展望を明らかにするため、新たに平成22年度から始まる「5カ年経営計画」を策定いたしました。

II 成長戦略の構造

当社はここ数年、激変する環境に柔軟に対応するための組織改革、利益創出構造への転換のための設備投資、売上高拡大のための新製品等の開発を積極的に行ってまいりましたが、これらの取り組みの相乗効果が今後5年間の業績に顕著に現れてまいります。



Ⅲ 経営目標（当社単体を対象としております。）

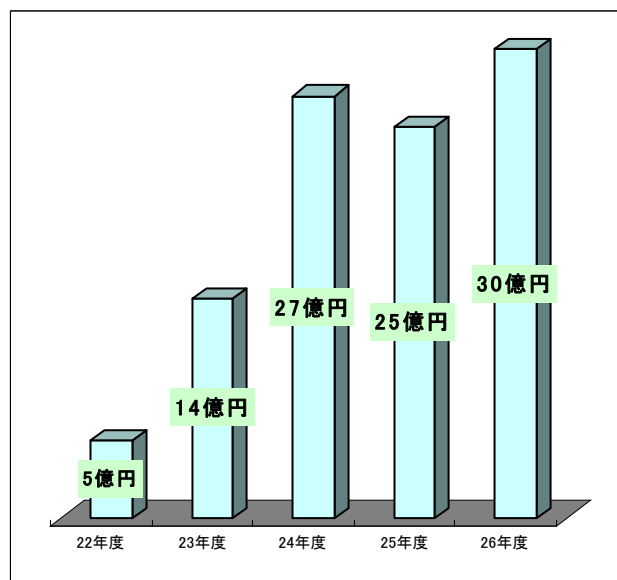
これまで進めてまいりました施策により「成長戦略」の基盤が整備されたことから、本計画期間中の平成24年度に「過去最高の経常利益水準」を更新し、最終年度である平成26年度に売上高490億円台、経常利益30億円台に乗せることを目標としております。

【経営目標】

(単位；億円)

	①22年度 (初年度)	②26年度 (最終年度)	増減額 (②-①)
売上高	462	495	+33
売上総利益	94	125	+31
営業利益	7	29	+22
経常利益	5	30	+25

【経常利益計画の年度別推移】



Ⅳ 各事業部門における重要課題

1、農薬事業部門

- ① 今後の有力商品となる新剤6剤の拡販
 (園芸用殺虫剤) プレバソンフロアブル5、サムコルフロアブル10
 (園芸用殺菌剤) アフェットフロアブル
 (非選択性茎葉処理除草剤) ザクサ液剤
 (水稻一発処理除草剤) エーワン1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボ、
 イプフェンカルバゾン(HOK-201) 混合剤
- ② HOK-201に続く新規原体の創製
- ③ 海外市場における自社原体(カカマイソ、イプフェンカルバゾン)の普及拡販
- ④ 品目・規格整理による生産効率の改善

2、農薬以外のファインケミカル事業部門

- ① 新製品・新技術の開発強化
- ② 新工場(岡山工場合成第8工場、張家港北興化工第2工場)稼動に伴う生産能力増強と高付加価値製品の生産による利益率の改善
- ③ 張家港北興化工有限公司をベースとした中国市場の開拓

3、共通課題

- ① 間接事務の集中化など業務効率化による間接経費の削減
- ② 在庫の削減等によるキャッシュフローの改善
- ③ 工場間の機動的な人員配置と人材育成、教育研修の強化
- ④ 国際会計基準への対応と次期基幹コンピュータシステムの導入

以上

役員の変動について (平成22年2月25日付予定)

1. 取締役および監査役

(1) 新任取締役候補

取締役執行役員 おがわ ゆうじ
小川 裕二 (現 執行役員ファインケミカル開発営業部長)

取締役執行役員 うちやま つぎお
内山 次男 (現 執行役員開発研究所長)

取締役 (社外取締役) ぬき かずゆき
貫 和之 (現 住友化学(株)アグロ事業部長)

(2) 昇任取締役候補

取締役常務執行役員 なかがわ まさひろ
中川 雅博 (現 取締役執行役員資材部長)

取締役常務執行役員 こばやし じゅんいち
小林 淳一 (現 取締役執行役員企画部長)

(3) 新任監査役候補

監査役 (社外監査役) なかざき まさひこ
中崎 正彦 (現 農林漁業団体職員共済組合監事)

(4) 退任予定取締役

現 取締役専務執行役員 いちはし ひとし
市橋 仁

現 取締役常務執行役員 もりやま さとる
森山 知

現 取締役 のぐち ひとし
野口 等

2. 執行役員

(1) 昇任

常務執行役員 まえだ せいいち
前田 清一 (現 執行役員製造部長)

(2) 新任

執行役員 たむら よしあき
田村 義昭 (現 北海道工場長)

以 上